

第 68 期

事業報告書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)



住友軽金属工業株式会社

株主の皆様へ

代表取締役
社 長 山 内 重 徳

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は平成24年3月31日をもって第68期事業年度を終了いたしました。ここに当期における事業の概況並びに決算に関する諸計算をご報告申し上げます。

企業集団の現況

(1) 事業の経過及びその成果

当期のわが国経済は、東日本大震災の影響により急激に落ち込んだ企業の生産活動や個人消費が、震災復旧・復興作業の進展に伴い持ち直しの傾向を見せるなど、緩やかな回復基調を辿ってまいりました。しかしながら、欧州債務問題を背景とした世界的な景気後退への懸念や、歴史的な円高の継続、タイの洪水被害の影響等により、景気の回復ペースが秋以降減速したことに加え、今後の電力供給の制約懸念やエネルギー価格の高騰といった問題も抱えるなど、国内景気をとりまく経済的・社会的環境は不安定で厳しい状況が続いております。

このような環境の下、アルミ圧延業界及び伸銅業界におきましては、主力分野である飲料用アルミ缶材や空調用銅管の需要が上半期まで堅調に推移したことに加え、震災の影響で大幅に落ち込んだ自動車用の需要が順調に回復してきたものの、秋以降の需要が世界経済の減速によって低調に推移したこと等により、年度を通じた需要は、前期と比較して低水準に留まりました。

こうした状況の下、当期の当社グループの業績につきましては、原材料価格の上昇に伴う販売価格の上昇等がありましたものの、全体の販売量が減少したことにより、売上高は前期とほぼ横ばいの2,589億2千6百万円（対前期比0.2%減）となりました。損益面におきましては、販売量の減少やエネルギー価格の上昇等の影響により、営業利益は123億4千9百万円（対前期比20.8%減）、経常利益は101億8千4百万円（対前期比11.2%減）と、

いずれも対前期比で減少いたしました。一方、当期純利益につきましては、子会社の保有する投資有価証券の実質価額の下落に伴い多額の投資有価証券評価損を計上したものの、保有株式の売却を進めたことによる投資有価証券売却益の計上や、繰延税金資産の回収可能性を見直し、追加計上を行ったこと等により、82億9千8百万円（対前期比15.4%増）となり、前期に比べ増益となりました。

当社単独の業績につきましては、販売量の減少に加え、平成23年10月に当社伸銅事業を分社化した影響もあり、売上高は1,639億3千8百万円（対前期比15.3%減）となり、損益面におきましても、営業利益は83億5百万円（対前期比26.8%減）、経常利益は68億円（対前期比18.2%減）と、前期と比べて減益となりました。しかしながら、当期純利益につきましては、投資有価証券の売却益や子会社からの特別配当金の受領による特別利益を計上したほか、繰延税金資産の追加計上等も加わった結果、前期と比較して大幅な増益となる172億5千4百万円（対前期比171.6%増）を計上することが出来、これにより、かねてより懸案でありました繰越損失を解消し、配当可能な利益を確保することが出来ました。

配当につきましては、3期にわたり無配を継続し、株主の皆様には多大のご迷惑をおかけしてまいりましたが、当期は、1株につき1円50銭の配当とさせて頂きたく、何とぞご了承のほどお願い申し上げます。

アルミ圧延品部門

主力分野である飲料缶用や自動車用の販売が前期並の水準を維持したものの、IT関連の需要回復が遅れたことや、秋以降の世界経済の減速に伴う需要減少により、全体の販売量は前期を下回りました。その結果、当期のアルミ圧延品部門の売上高は1,667億9千3百万円（対前期比4.3%減）、営業利益は131億7千5百万円（対前期比25.7%減）となりました。

伸銅品部門

当部門の主力である空調用銅管の販売が、節電意識の高まりによる省エネエアコン向け需要の増加によって夏場まで堅調に推移したこと等により、当期の伸銅品部門の売上高は483億1千8百万円（対前期比7.3%増）となりました。また、損益面におきましては、事業再編の効果等も加わった結果、営業利益は14億1千6百万円（対前期比331.1%増）となりました。

加工品・関連事業部門

建築関連を中心に、需要が前期と比較して上向きであったこと等により、当期の加工品・関連事業部門の売上高は438億1千5百万円（対前期比9.3%増）となりました。また、損益面におきましては、売上高の増加に加え、コスト改善にも注力した結果、営業利益は9億2千8百万円（対前期比88.9%増）となりました。

企業集団のセグメント情報

セグメントの名称		前 期	当 期	対前期比 (増減率)
		百万円	百万円	%
アルミ圧延品 部 門	売 上 高	174,365	166,793	△ 4.3
	営 業 利 益	17,732	13,175	△25.7
伸 銅 品 部 門	売 上 高	45,010	48,318	7.3
	営 業 利 益	328	1,416	331.1
加工品・関連 事 業 部 門	売 上 高	40,099	43,815	9.3
	営 業 利 益	491	928	88.9
調 整 額	売 上 高	—	—	—
	営 業 利 益	△2,957	△3,170	—
合 計	売 上 高	259,476	258,926	△ 0.2
	営 業 利 益	15,595	12,349	△20.8

(注) 調整額は、各部門に帰属しない当社（単独）の一般管理費等であります。

(2) 設備投資及び資金調達状況

劣化更新投資に加えて、中期経営計画である「SUMIKEI VISION 2012」の重要課題として挙げております「海外展開ユーザーへのグローバルな供給体制構築」及び「技術開発力の優位性の維持・強化」を達成すべく、アルミ押出製造子会社SUMIKEI TECHNO (THAILAND) CO.,LTD.など海外での設備投資や、得意分野の競争力強化に重点をおく厳選した国内投資を行いました結果、設備投資総額は、当社グループ全体では工事ベースで総額約52億円、当社単独では同じく総額約34億円となりました。

これらの所要資金は自己資金等によって手当いたしました。

また、当社は平成23年6月に1億3,000万株の公募増資を実施し、7月にこの公募増資に関連した1,950万株の第三者割当増資を実施いたしました。本増資による調達資金約110億円につきましては、米国アルミニウム板圧延品製造販売会社Tri-Arrows Aluminum Inc. (旧名称：ARCO Aluminum Inc.) の株式取得のために設立した共同持株会社Tri-Arrows Aluminum Holding Inc. (旧名称：Arrow Aluminum Holding Inc.) への当社出資分に充当いたしました。

(3) 対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、欧州債務問題やエネルギー価格の高騰といった景気の下振れ懸念も依然として根強く、先行きは不安定な状況が続くことが予想されますが、震災復旧・復興作業の更なる進展や経済対策効果による下支え等を背景に、景気は引き続き回復基調を維持する見込みです。当社グループ関連の事業につきましても、需要の回復を受けた増収増益を見込んでおります。

当社は、平成22年3月に「SUMIKEI VISION 2012」と題した中期経営計画を策定しております。この計画において、お客様にとっての「ベスト・グローバル・パートナー」を目指し、「技術開発力の優位性の維持・強化」、

「品質・納期・技術サービス等による海外メーカーとの差別化」、「海外展開ユーザーへのグローバルな供給体制構築」、「持続的成長投資が可能な安定的収益構造と財務体質の実現」の4点を重点課題として取り上げました。

当期におきましては、海外において当社グループの目指すグローバルな供給体制を構築するため、まず北米では、古河スカイ株式会社、住友商事株式会社、伊藤忠商事株式会社、伊藤忠メタルズ株式会社の4社と共同で、米国アルミニウム板圧延品製造販売会社Tri-Arrows Aluminum Inc. (旧名称：ARCO Aluminum Inc.) の全株式をBP Company North America Inc.より取得し、アルミ缶材ビジネスにおける北米・中南米市場でのプレゼンスを獲得いたしました。これに加えて、自動車分野をはじめとした広範囲な分野において、今後の需要増加が見込まれる地域へ対応するため、中国では活動拠点として住友軽金属（上海）商務諮詢有限公司の設立、タイではSUMIKEI TECHNO (THAILAND) CO.,LTD.の追加設備投資の決定、更に欧州では大手アルミ圧延会社Constellium社のspecialty sheet部門との業務提携の検討等、世界各地で様々な取り組みを進めてまいりました。なお、タイにおきまして、昨年10月に発生した洪水により現地グループ会社も被害を受けましたが、いち早く復旧作業を行いました結果、2月より順次活動を再開し、通常生産体制となりました。また、SUMIKEI TECHNO (THAILAND) CO.,LTD.の追加設備投資については、今後の洪水リスクの極小化及びリスク分散を目的に、計画の一部を変更し、別地での建設を進めております。

国内での取り組みにつきましては、伸銅事業の競争力・収益力強化を目的とした構造改革の一環として、当社伸銅事業を分社化し、株式会社住軽伸銅を設立いたしましたほか、日立電線株式会社の国内銅管事業撤退を受け、顧客の供給要請に最大限対応するため、同社より必要設備の買取等を行ってまいりました。また、アルミ圧延事業並びに加工品事業におきましても、当社グループの収益力向上のため、株式会社SKコーポレーションの

株式51%の取得や、金属加工品の製造・販売子会社である岩井金属工業株式会社、株式会社日本アルミ並びに株式会社日本アルミ滋賀製造所の合併の決定等、数々の施策を実施しております。

平成24年度は「SUMIKEI VISION 2012」の最終年度となりますが、引き続きコスト構造改革と財務体質の早急な改善、成長戦略のビルトイン、技術開発力の更なる強化、コーポレートガバナンス・コンプライアンス体制の強化など、「守り」と「攻め」を両立させるという基本方針の下、企業価値の更なる向上に向けた活動を住友軽金属グループ全体で進めてまいり所存であります。

株主各位におかれましては、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	102,220	流動負債	171,960
現金及び預金	9,023	支払手形及び買掛金	68,179
受取手形及び売掛金	43,774	短期借入金	85,309
商品及び製品	16,630	コマーシャル・ペーパー	2,999
仕 掛 品	15,798	リース債務	1,960
原材料及び貯蔵品	6,864	未払法人税等	725
繰延税金資産	1,944	繰延税金負債	53
そ の 他	8,235	賞与引当金	398
貸倒引当金	△ 49	そ の 他	12,333
固定資産	219,929	固定負債	96,928
有形固定資産	149,690	長期借入金	66,288
建物及び構築物	24,687	リース債務	8,010
機械装置及び運搬具	12,166	繰延税金負債	1,065
土 地	95,601	再評価に係る繰延税金負債	7,193
リース資産	9,462	退職給付引当金	6,285
建設仮勘定	6,599	負ののれん	292
そ の 他	1,173	そ の 他	7,792
無形固定資産	944	負債合計	268,889
投資その他の資産	69,294	(純資産の部)	
投資有価証券	44,042	株 主 資 本	58,301
長期貸付金	6,455	資 本 金	28,459
繰延税金資産	7,417	資本剰余金	5,492
そ の 他	11,734	利益剰余金	24,355
貸倒引当金	△ 354	自 己 株 式	△ 5
資産合計	322,150	その他の包括利益累計額	△ 5,898
		その他有価証券	
		評価差額金	28
		繰延ヘッジ損益	△ 201
		土地再評価差額金	10,665
		為替換算調整勘定	△16,391
		少数株主持分	858
		純資産合計	53,261
		負債・純資産合計	322,150

連結損益計算書 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		258,926
売 上 原 価		225,363
売 上 総 利 益		33,563
販売費及び一般管理費		21,213
営 業 利 益		12,349
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	422	
受 取 配 当 金	177	
持分法による投資利益	895	
工事負担金受入額	936	
そ の 他	935	3,368
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,735	
そ の 他	1,798	5,534
経 常 利 益		10,184
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	1,186	
固定資産売却益	181	
負ののれん発生益	134	
そ の 他	0	1,503
特 別 損 失		
投資有価証券評価損	6,326	
減 損 損 失	936	
固定資産除売却損	249	
そ の 他	204	7,717
税金等調整前当期純利益		3,970
法人税、住民税及び事業税	1,364	
法 人 税 等 調 整 額	△ 5,810	△ 4,446
少数株主損益調整前当期純利益		8,416
少 数 株 主 利 益		118
当 期 純 利 益		8,298

連結株主資本等変動計算書 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	22,966	3,260	12,768	△ 4	38,989
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	5,492	5,492			10,985
欠損填補		△ 3,260	3,260		—
当期純利益			8,298		8,298
土地再評価差額金の取崩			31		31
在外子会社の従業員 奨励福利基金積立			△ 3		△ 3
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の 変動額合計	5,492	2,232	11,587	△ 0	19,311
当 期 末 残 高	28,459	5,492	24,355	△ 5	58,301

	その他の包括利益累計額					少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	288	△ 60	9,664	△14,322	△ 4,430	708	35,267
連結会計年度中の変動額							
新株の発行					—		10,985
欠損填補					—		—
当期純利益					—		8,298
土地再評価差額金の取崩					—		31
在外子会社の従業員 奨励福利基金積立					—		△ 3
自己株式の取得					—		△ 0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 259	△ 140	1,001	△ 2,069	△ 1,468	149	△ 1,318
連結会計年度中の 変動額合計	△ 259	△ 140	1,001	△ 2,069	△ 1,468	149	17,993
当 期 末 残 高	28	△ 201	10,665	△16,391	△ 5,898	858	53,261

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

子会社43社のうち、28社（住軽アルミ箔(株)、スミケイ運輸(株)、(株)日本アルミ、住軽商事(株)、SLM AUSTRALIA PTY.LTD. 他）を連結している。

当連結会計年度より、(株)SKコーポレーションの株式を新たに取得したため、同社の子会社である(株)SKスリッピング及びSK Corporation Americaとともに、連結の範囲に含めている。また、(株)住軽伸銅を当社の伸銅品部門の分社化により設立したため、連結の範囲に含めている。

なお、当連結会計年度において連結子会社であった(株)住軽テクノ安城は連結子会社である(株)住軽テクノ名古屋と合併したため、連結の範囲から除外している。

非連結子会社15社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外した。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社15社及び関連会社9社のうち、5社（住軽アルパック(株)、住軽パッケージ(株)、(株)住軽日軽エンジニアリング、Tri-Arrows Aluminum Holding Inc. 及び Tri-Arrows Aluminum Inc.）について、持分法を適用している。

当連結会計年度より、Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.（旧名称：Arrow Aluminum Holding Inc.）を通じてTri-Arrows Aluminum Inc.（旧名称：ARCO Aluminum Inc.）の株式を新たに取得し関連会社となったため、それぞれ持分法適用の範囲に含めている。

持分法非適用の非連結子会社13社及び関連会社6社は、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の範囲から除外した。

(3) 連結子会社の決算日に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社9社の決算日は平成23年12月31日である。

連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用している。

但し、平成24年1月1日から連結決算日平成24年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

(4) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ.その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

ロ.棚卸資産…………… 主として総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ハ.デリバティブ…………… 時価法

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ.有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）} … 主として定額法

機械装置} … 主として定率法

その他の有形固定資産…… 主として定率法

主な耐用年数

建 物……………15年～50年

機械装置……………7年

ロ.無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア… 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産…… 定額法

ハ.リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

③重要な引当金の計上基準

イ.貸倒引当金…………… 受取手形、売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ.賞与引当金…………… 従業員に対する賞与の支払いに備えるため設定しており、支給実績を基礎に将来の見込みを加味した支給見込額を計上している。

ハ.退職給付引当金…………… 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(24,563百万円)については、15年による按分額を費用処理しており、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の残存勤務期間以内の一定の年数(9年～13年)による定額法により(数理計算上の差異については翌連結会計年度から)損益処理している。

④その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

イ.重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。

ロ.重要なヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。

ハ.消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(5) 負ののれんの償却に関する事項

平成22年3月31日以前に計上した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。

(6) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

- ①前連結会計年度において区分掲記していた「受取賃貸料」は、当連結会計年度において重要性が低下したため、「営業外収益」の「その他」に含めて表示している。当連結会計年度の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は236百万円である。
- ②前連結会計年度において区分掲記していた「負ののれん償却額」は、当連結会計年度において重要性が低下したため、「営業外収益」の「その他」に含めて表示している。当連結会計年度の「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は189百万円である。
- ③前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記した。前連結会計年度の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は208百万円である。

(7) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

①担保資産

有形固定資産 2,927百万円

②担保付債務

短期借入金 784百万円

長期借入金 500百万円

(2) 貸付株式

投資有価証券 1,588百万円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 171,274百万円

(4) 偶発債務

従業員等の金融機関借入金等に対する債務保証額 1,095百万円

受取手形割引高 776百万円

受取手形裏書譲渡高 610百万円

輸出手形割引高 352百万円

(5) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、製造設備の一部並びに電子計算機及びその周辺機器についてはリース契約により使用している。

(6) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。

① 連結計算書類作成会社及び(株)住軽伸銅

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第5号によるところの鑑定評価による方法としたが、一部については、同条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法としている。

再評価を行った土地の当連結会計年度末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額 △9,340百万円

② (株)日本アルミ、(株)日本アルミ滋賀製造所及び(株)住軽テクノ名古屋

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第5号によるところの鑑定評価による方法としたが、一部については、同条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法としている。

再評価を行った土地の当連結会計年度末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,119百万円

3. 連結損益計算書に関する注記

棚卸資産の簿価切下額

売上原価に含まれる棚卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額 188百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 581,538,867株

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成24年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項が次のとおり提案される。

① 配当金の総額 872百万円

② 配当の原資 利益剰余金

③ 1株当たり配当額 1円50銭

④ 基準日 平成24年3月31日

⑤ 効力発生日 平成24年6月29日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入金により資金を調達している。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内の規程に従いリスク低減を図っている。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行なっている。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金等であり、一部の長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ及び金利オプションを実施している。

デリバティブ取引は、社内の規程に従い、実需の範囲で行なうこととしている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(※1)	時価 (※1)	差額
① 現金及び預金	9,023	9,023	—
② 受取手形及び売掛金	43,774	43,774	—
③ 投資有価証券 其他有価証券	5,741	5,741	—
④ 長期貸付金 貸倒引当金(※2)	7,600 △60		
	7,540	7,548	7
⑤ 支払手形及び買掛金	(68,179)	(68,179)	—
⑥ 短期借入金	(28,263)	(28,263)	—
⑦ コマーシャル・ペーパー	(2,999)	(2,999)	—
⑧ 未払法人税等	(725)	(725)	—
⑨ 長期借入金	(123,335)	(124,104)	(768)
⑩ リース債務	(9,971)	(10,075)	(103)
⑪ デリバティブ取引	(99)	(99)	—

(※1) 負債に計上しているものは、()で示している。

(※2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、並びに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、一部の外貨建売掛金は、為替予約の振当処理の対象とされており、ヘッジ対象とされる売掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載されている(下記①参照)。

③投資有価証券

株式は取引所の価格によっている。

④長期貸付金

信用リスク区分ごとに、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。また、貸倒懸念債権については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定している。なお、1年内回収予定の長期貸付金は、連結貸借対照表上は流動資産のその他に含まれているが、上記の表では長期貸付金と一体として算定している。

⑤支払手形及び買掛金、⑥短期借入金、⑦コマーシャル・ペーパー並びに⑧未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、1年内返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上は短期借入金に含まれているが、上記の表では長期借入金と一体として算定している(下記⑨参照)。また、一部の外貨建買掛金は、為替予約の振当処理の対象とされており、ヘッジ対象とされる買掛金と一体として処理されているため、その時価は買掛金の時価を含めて記載されている(下記⑩参照)。

⑨長期借入金、⑩リース債務

元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記⑩参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。なお、1年内返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上は短期借入金に含まれているが、上記の表では長期借入金と一体として算定している(上記⑥参照)。

また、リース債務は連結貸借対照表上は、流動負債と固定負債にそれぞれ計上されているが、上記の表では一体として算定している。

⑪デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等によっている。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価を含めて記載されている(上記⑨参照)。また、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされる売掛金又は買掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金又は買掛金の時価を含めて記載されている(上記②及び⑤参照)。

(注2)非上場株式(連結貸借対照表計上額23,460百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。また、関係会社株式(連結貸借対照表計上額14,840百万円)についても、同様の理由により、上記の表には含めていない。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	90円11銭
1株当たり当期純利益	14円95銭

7. その他の注記

- (1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。
- (2) 法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなったことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を従来の40.5%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.5%に変更している。

この変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は817百万円、再評価に係る繰延税金負債は1,033百万円減少し、法人税等調整額は817百万円増加している。

貸借対照表（平成24年3月31日現在）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流 動 資 産	74,653	流 動 負 債	123,964
現金及び預金	4,535	支 払 手 形	13,967
受 取 手 形	2,512	買 掛 金	21,251
売 掛 金	18,060	短期借入金	24,520
商品及び製品	6,283	1年内返済予定の 長期借入金	47,237
仕 掛 品	8,738	コマーシャル・ペーパー	2,999
原材料及び貯蔵品	2,478	リ ー ス 債 務	85
前 払 費 用	107	未 払 金	4,453
繰延税金資産	1,525	未 払 費 用	642
未 収 入 金	5,174	前 受 金	479
短期貸付金	25,182	預 り 金	5,020
そ の 他	63	仮受委託材料代	3,232
貸倒引当金	△ 9	そ の 他	73
固 定 資 産	177,187	固 定 負 債	76,263
有形固定資産	99,175	長期借入金	65,343
建 物	13,641	リ ー ス 債 務	250
構 築 物	1,910	再評価に係る繰延税金負債	5,715
機械及び装置	9,085	退職給付引当金	3,994
車両運搬具	13	資産除去債務	705
工具器具及び備品	666	そ の 他	254
土 地	68,203		
リース資産	322	負 債 合 計	200,228
建設仮勘定	5,331	(純資産の部)	
無形固定資産	132	株 主 資 本	43,611
特 許 権	2	資 本 金	28,459
ソフトウェア	95	資 本 剰 余 金	5,492
施設利用権	35	資本準備金	5,492
投資その他の資産	77,879	利 益 剰 余 金	9,665
投資有価証券	5,614	その他利益剰余金	9,665
関係会社株式	58,882	繰越利益剰余金	9,665
出 資 金	28	自 己 株 式	△ 5
関係会社出資金	10	評価・換算差額等	8,001
長期貸付金	5,677	その他有価証券 評価差額金	△ 71
長期前払費用	623	繰延ヘッジ損益	△ 100
繰延税金資産	6,816	土地再評価差額金	8,173
そ の 他	233		
貸倒引当金	△ 6	純 資 産 合 計	51,613
資 産 合 計	251,841	負債及び純資産合計	251,841

損益計算書 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		163,938
売 上 原 価		146,856
売 上 総 利 益		17,082
販売費及び一般管理費		8,777
営 業 利 益		8,305
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	465	
受 取 配 当 金	1,196	
受 取 賃 貸 料	536	
工 事 負 担 金 受 入 額	936	
業 務 受 託 料	604	
そ の 他	182	3,922
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,414	
業 務 受 託 費 用	563	
そ の 他	1,448	5,426
経 常 利 益		6,800
特 別 利 益		
関係会社受取配当金	4,000	
投資有価証券売却益	683	
そ の 他	503	5,186
特 別 損 失		
減 損 損 失	223	
固 定 資 産 除 却 損	161	
そ の 他	20	405
税引前当期純利益		11,581
法人税、住民税及び事業税	19	
法人税等調整額	△ 5,692	△ 5,672
当 期 純 利 益		17,254

株主資本等変動計算書 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余 合計	その他 利益 剰余 金 繰越利益 剰余金	利益 剰余 合計		
当期首残高	22,966	3,225	34	3,260	△10,880	△10,880	△ 4	15,341
事業年度中の変動額								
新株の発行	5,492	5,492		5,492				10,985
準備金から剰余金への振替		△ 3,225	3,225	—				—
欠損填補			△ 3,260	△ 3,260	3,260	3,260		—
当期純利益					17,254	17,254		17,254
土地再評価差額の取崩					31	31		31
自己株式の取得							△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								—
事業年度中の変動額合計	5,492	2,267	△ 34	2,232	20,545	20,545	△ 0	28,270
当期末残高	28,459	5,492	—	5,492	9,665	9,665	△ 5	43,611

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	186	△ 47	9,454	9,594		24,935
事業年度中の変動額						
新株の発行					—	10,985
準備金から剰余金への振替					—	—
欠損填補					—	—
当期純利益					—	17,254
土地再評価差額の取崩					—	31
自己株式の取得					—	△ 0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 258	△ 52	△ 1,281	△ 1,592	△ 1,592	△ 1,592
事業年度中の変動額合計	△ 258	△ 52	△ 1,281	△ 1,592		26,677
当期末残高	△ 71	△ 100	8,173	8,001		51,613

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ…………… 時価法

③棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）
機 械 装 置 } ……定額法

その他の有形固定資産……………定率法

主な耐用年数

建 物……………15年～50年

機械装置……………7年

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア…… 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産……………定額法

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上基準

①貸 倒 引 当 金…………… 受取手形、売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

②退職給付引当金…………… 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。これらの制度による従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき引当金を計上している。

なお、会計基準変更時差異（19,956百万円）は、15年による均等額を費用処理しており、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により（数理計算上の差異については翌期から）損益処理している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。

②消費税等の処理方法

税抜方式によっている。

③外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(5) 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度において「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「仮受受託材料代」は、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記した。前事業年度の「その他」に含まれる「仮受受託材料代」は、1,740百万円である。

(損益計算書関係)

①前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた「工事負担金受入額」は、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記した。前事業年度の「その他」に含まれる「工事負担金受入額」は、265百万円である。

②前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた「業務受託費用」は、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記した。前事業年度の「その他」に含まれる「業務受託費用」は、584百万円である。

③前事業年度において区分掲記していた「貸与資産減価償却費」は、当事業年度において重要性が低下したため、「営業外費用」の「その他」に含めて表示した。当事業年度の「その他」に含まれる「貸与資産減価償却費」は、259百万円である。

④前事業年度において「特別利益」の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」は、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記した。前事業年度の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は、56百万円である。

⑤前事業年度において区分掲記していた「固定資産売却益」は、当事業年度において重要性が低下したため、「特別利益」の「その他」に含めて表示した。当事業年度の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は、9百万円である。

(6) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 当事業年度末における貸付株式

投資有価証券 1,588百万円

(2) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 134,607百万円

(3) 保証債務

従業員等の金融機関借入金等に対する債務保証額 14,774百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	36,406百万円
長期金銭債権	5,670百万円
短期金銭債務	8,760百万円
長期金銭債務	26百万円

(5) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第5号によるところの鑑定評価による方法としたが、一部については、同条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法としている。

再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △8,135百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 64,048百万円

仕入高 49,107百万円

営業取引以外の取引による取引高 19,515百万円

(2) 棚卸資産の簿価切下額

売上原価に含まれる棚卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額 51百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 52,980株

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金であり、繰延税金負債の発生の原因は、資産除去債務（有形固定資産）である。

(2) 法人税等の税率変更による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなったことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を従来の40.5%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.5%に変更している。この変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は765百万円、再評価に係る繰延税金負債は805百万円減少し、法人税等調整額は756百万円増加している。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、製造設備の一部並びに電子計算機及びその周辺機器については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注5)	科目	期末残高(注5)
子会社	住軽商事株式会社	所有 直接100.0%	当社製品の販売 原材料及び製品の購入 役員の兼任	当社製品の販売(注1)	30,145	売掛金	3,579
				原材料及び製品の購入(注1)	16,455	買掛金	6
子会社	SLM AUSTRALIA PTY. LTD.	所有 直接100.0%	原材料の購入 役員の兼任	資金の貸付(注2)	2,650	短期貸付金	2,700
子会社	株式会社 日本アルミ	所有 直接100.0%	製品の購入 資金の貸付	資金の貸付(注2)	3,130	短期貸付金	3,521
子会社	住軽アルミ箔株式会社	所有 直接100.0%	当社製品の販売 製品の購入 役員の兼任	当社製品の販売(注1)	7,277	売掛金	2,934
				資金の貸付(注2)	6,286	短期貸付金	3,500
子会社	株式会社 住軽テクノ	所有 直接100.0%	製品の購入 役員の兼任	資金の貸付(注2)	905	短期貸付金	4,155
子会社	株式会社 住軽テクノ 名古屋	所有 間接100.0%	当社製品の販売 原材料の購入 役員の兼任 業務の受託	資金の貸付(注2)	1,195	短期貸付金	4,350
子会社	株式会社 住軽伸銅	所有 直接100.0%	原材料の購入 資金の貸付 役員の兼任 業務の受託	債務保証(注3)	9,823	—	—
関連会社	Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.	所有 直接 40.0%	役員の兼任	増資の引受(注4)	11,665	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

(注2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定している。
なお、担保は受け入れていない。

(注3) 銀行借入等に対して、債務保証を行っている。

(注4) 当該関連会社が行った増資の40%を引き受けたものである。

(注5) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 88円76銭

1株当たり当期純利益 31円09銭

9. その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

会社の概況（平成24年3月31日現在）

創 業 明治30年4月
資 本 金 28,459,108,878円
株 式 の 総 数

発行可能株式総数 960,000,000株
発行済株式総数 581,485,887株
(自己株式 52,980株を除く)

株 主 数 49,144名
上位10名の株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
住友金属工業株式会社	54,179	9.3
住友商事株式会社	31,609	5.4
株式会社三井住友銀行	21,187	3.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	18,090	3.1
住友信託銀行株式会社	15,358	2.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,814	2.4
住友軽金属共栄会	11,422	2.0
NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED SUB A/C EVERGREEN NOMINEES LTD	8,632	1.5
住友生命保険相互会社	7,908	1.4
住友金属鉱山株式会社	6,239	1.1

- (注) 1. 持株比率は、当事業年度の末日における発行済株式（自己株式を除く）の総数に対する割合であります。
2. 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、「三井住友信託銀行株式会社」となっております。

取締役及び監査役（平成24年3月31日現在）

会長	梶田和彦	取締役	莊司啓三
社長	山内重徳	取締役	高縁陽一
取締役	上野順一郎	常任監査役	畑原純一
取締役	伊東修二郎	監査役	毛原英一
取締役	白石重和	監査役	天本信良
取締役	安藤誠	監査役	原田哲也
取締役	三村重長	監査役	浅野明
取締役	池田洋		

使用人の状況（平成24年3月31日現在）

① 企業集団の従業員数

従業員数	対前期末増減
4,536人	6人

② 当社の従業員の状況

従業員数	対前期末増減	平均年齢	平均勤続年数
1,522人	△355人	38.3歳	15.8年

(注) 従業員数が当期に355名減少しておりますが、これは、当社の伸銅事業を分社化し、「株式会社住軽伸銅」を設立したこと等によるものであります。

企業集団の主要な事業内容

当社グループは主として次に掲げる事業を行っております。

アルミ圧延品部門

アルミ及びその合金の板製品並びに押出製品等の製造・販売

伸銅品部門

銅管・銅合金管及びその継手、チタン管等の製造・販売

加工品・関連事業部門

アルミ・銅等の加工製品の製造・販売、それらに関連する土木工事の請負、グループの事業に関連する貨物運送・荷扱等の事業

企業集団の主要な営業所及び工場

- ・当 社
本 社：東京都港区
工 場：名古屋製造所
研 究 所：研究開発センター（名古屋市）
- ・住軽アルミ箔株式会社
本 社：東京都千代田区
工 場：群馬県伊勢崎市
- ・株式会社住軽テクノ
本 社：東京都千代田区
- ・株式会社住軽テクノ名古屋
本 社・工 場：名古屋市港区
- ・株式会社住軽伸銅
本 社・工 場：愛知県豊川市
- ・株式会社日本アルミ
本 社：大阪市淀川区
- ・住軽商事株式会社
本 社：大阪府中央区、東京都港区
(注) 住軽アルミ箔株式会社の本社は平成24年4月2日付けで東京都台東区に移転しております。

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付先)	東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1-10 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-176-417
(インターネットHP)	http://www.smtb.jp/ personal/agency/index.html
公告の方法	当社のホームページに掲載する。 (http://www.sumitomo-lm.co.jp/) ただし、事故その他のやむを得ない事由 によって当社のホームページに掲載する ことができない場合は、日本経済新聞に 掲載して公告する。

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。